ホームページの情報もご覧ください。
URL http://www.taxan.co.jp/

株主メモ

決　算　期	3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催します。
公告掲載紙	日本経済新聞
名義書換代理人	〒105-8574　東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 （証券代行事務センター） 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話　東京（03）3323-7111（大代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
株式取扱手数料	名義書換　無　料

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒112-8657　東京都文京区音羽1-26-1
TEL.03-3942-6211
http://www.taxan.co.jp/
銘柄コード：8154

第35期
中間グループ報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

人、未来、エレクトロニクス…
加賀電子株式会社

宮坂　健「惑星の塔」

加賀電子グループは「FYT精神」と「3G」をもって飛躍します。

取締役社長　塚本　勲

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第３５期中間期の業績をご報告申し上げるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、輸出が増加に転じたことに加え在庫調整が進み回復の兆しをうかがわせたものの、欧米経済の減速や急激な株安の影響により企業の設備投資や個人消費は依然として低調であり、また雇用状況が悪化するなど引き続き厳しい状況にて推移いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルＡＶ機器を中心とした民生機器の一部に需要の増加が見られましたが、パソコン市場の冷え込みや携帯電話の伸び悩みなどにより厳しい市場環境で推移いたしました。

かかる環境の中で当社グループは、市場の動向に留意しつつ、国内外への積極的な拡販活動を行なった結果、半導体・電子部品・ＥＭＳビジネスなどが当初の予想を上回り増収増益となりました。これも株主の皆様のご支援の賜物であり、中間配当金につきましては１株当り１２円５０銭を予定しております。

今後もエレクトロニクス業界は様々な変化が予想されますが、当社グループは「3G」〈General（あらゆるものを）、Global（全世界で）、Group（総合力を生かして）〉をコンセプトに、「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針として、業績向上に邁進する所存でございます。

更に「FYT精神」（F＝世の中の変化に順応していく／フレキシビリティ、Y＝発想と行動力はいつまでも若く／キープヤング、T＝挑戦し続ける精神／トライ）を持って、世界を舞台にお客様に喜んでいただける付加価値の創造を目指してまいります。

これからも株主の皆様のご期待に応えてまいりますので、一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

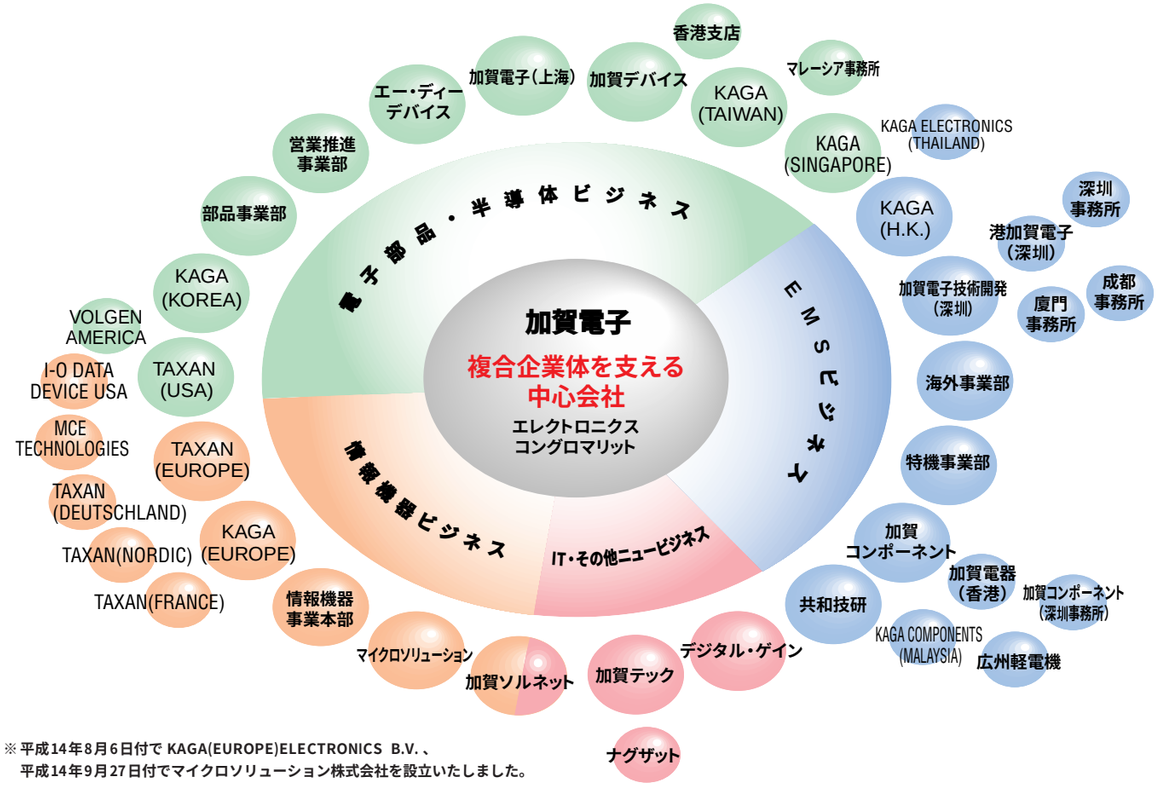
平成１４年１２月

取締役社長　塚本 勲

5つの機能を持つ加賀電子です。

加賀電子は、「部品商社」「技術商社」「製造商社」「貿易商社」「情報システム商社」という業界でも類を見ない5つの機能を持つエレクトロニクス総合商社です。お客様のどんなご要望にも対応できる社内体制と専門分野に特化したグループ企業32社を有し、各事業分野で絶えず新しい付加価値を創造しています。

エレクトロニクス・コングロマリット「加賀電子グループ」の4つのコアビジネス



※平成14年8月6日付で KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V.、
平成14年9月27日付でマイクロソリューション株式会社を設立いたしました。

電子部品・半導体ビジネス

国内外2,000社を超える部品メーカーと提携、4,000社におよぶ顧客に各種電子部品や半導体を供給しています。

EMSビジネス

カスタムICからシステム製品、更に各種ソフトウェアやハードウェアの設計・開発・加工などを行っています。

情報機器ビジネス

コンピュータ関連の情報機器を、全国の量販店や各種企業、ユーザーに販売しています。

IT・その他ニュービジネス

ネットワークシステムの構築からｉモードを利用したデジタルコンテンツの販売まで、IT産業に積極的に事業展開しています。

TOPICS part 1

加賀ソルネット(株)、(株)シーフォーテクノロジーの暗号セキュリティ技術を利用したセキュア無線LAN製品を発売

当社の子会社である加賀ソルネット(株)(本社：東京都新宿区、取締役社長：嶋内敏博)は、オリジナル無線LAN向け暗号エンジン「C4シリーズ」を開発した（株）シーフォーテクノロジー（本社：東京都品川区、代表取締役社長：三住光男氏）と、同社のオリジナルセキュリティ暗号技術「セキュア無線LAN」を利用した暗号製品を発売しました。

この製品は、構内無線LAN向けのサーバー用ソフトウェア／クライアント用ソフトウェアおよび、外付け筐体／クライアント用ソフトウェアの両パッケージであり、今後はビル間無線向けのソフトウェアや外付け筐体の販売も予定しております。今後とも、快適な高速無線LANの環境をユーザーに提供してまいります。

米国テンシリカ社とデザイン・センター契約を締結

当社は、コンフィギュラブルで拡張可能なマイクロプロセッサのリーディング・サプライヤである米国テンシリカ社（Tensilica,Inc.本社：米国カリフォルニア州サンタクララ、社長兼最高経営責任者：Mr.Chris Rowen,Ph.D）と、デザイン・センター契約を締結し、システム・オン・チップ（「SOC」）設計の提供を開始いたします。

この契約により当社は、Xtensaをベースに開発した「SOC」のターン・キー・ソリューションを既存あるいは新規顧客に提供することで、SOCビジネスのマーケット・シェアを拡大することが可能となります。また、将来、Xtensaを独自のLSI（大規模集積回路）ブランドに採用することも視野において検討しております。

＊SOC（System on Chip）…
システムを構成する多様な機能を１チップに集積したLSI。

大阪証券取引所NJ市場での上場を廃止

当社は2000年9月25日より大阪証券取引所NJ（ナスダック・ジャパン（以下NJという））市場に上場しておりましたが、大阪証券取引記所と米国ナスダックとの業務提携解消により、東京証券取引所第一部と重複上場する意味がなくなったと判断し、同年8月29日付をもって大阪証券取引所に上場廃止申請書を提出し、同年12月6日付で上場廃止となりました。従って、現在は**東京証券取引所第一部での単独上場**となっております。

国際規格ISO14001認証を取得

当社と、当社の子会社である加賀デバイス株式会社（本社：東京都新宿区、取締役社長：益野力一）は、下記の通り国際規格ISO14001認証を取得いたしました。当社グループは今後とも、総合エレクトロニクス商社として、つねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、より良い自然環境の保護と改善を念頭においた製品・サービスの提供に努めてまいります。

1. 適用規格　：JIS Q 14001：1996、
　　ISO14001：1996
2. 審査機関　：(財)日本規格協会 JSA
3. 登録番号　：JSAE594
4. 登録社名　：加賀電子株式会社、
　関連会社　：加賀デバイス株式会社
5. 登録年月日：2002年11月15日

中間連結営業の概況

当中間期の概況

当中間期における世界経済は、牽引役を果たしてきた米国経済が昨年９月に発生した同時多発テロ後急速に回復基調にありましたが、期半ばより企業業績の回復の遅れや企業会計不信などにより変調をきたし、それに呼応するように停滞ムードが蔓延してまいりました。

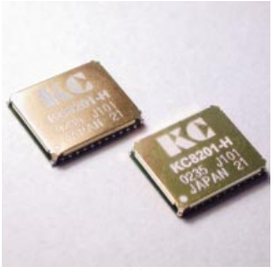
IBM Net Vista A30

一方、わが国経済は輸出が増加基調にあり政府の景気底入れ宣言から回復への期待が膨らみましたが、欧米経済の減速や株式市場の低迷の影響から企業の設備投資は減退し、厳しい雇用状況を反映した個人消費も低迷するなど引き続き回復感の乏しい状態で推移いたしました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルビデオカメラ、デジタルカメラ、ＤＶＤプレーヤー等のＡＶ機器を中心に民生機器の一部に需要増加傾向がみられましたが、国内におけるパーソナルコンピュータ市場が更に冷え込むなど総じて厳しい状況下にて推移いたしました。

TAXAN PMG4MDR

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を強化するための体制整備を行なう一方、新商材・商権の確保や海外展開による営業基盤強化に努めてまいりました結果、半導体・電子部品および国内外におけるＥＭＳビジネスの売上高増加により、連結売上高は80,192百万円（前年同期比13.1％増）、連結経常利益は2,503百万円（前年同期比9.8％増）となりました。中間純利益につきましては、固定資産評価損（199百万円）や投資有価証券評価損（187百万円）などの特別損失（854百万円）を計上した結果、692百万円（前年同期比10.6％増）となりました。


KC8201

また、当中間期において1999年8月19日に発行したスイス・フラン建転換社債（発行額４千万スイス・フラン、2003年9月30日満期）の残高10万スイス・フランを2002年9月20日に繰上げ償還いたしました。

なお、子会社や関係会社につきましては、国内子会社・関係会社10社、海外現地法人21社、持分法適用関連会社1社計32社の企業集団となっております。

通期の業績見通し

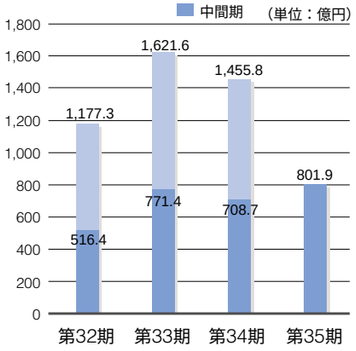
下半期におけるわが国経済は、日本経済の担い手として活躍した輸出が米国経済が不透明なところから多くは期待出来ず、また最安値を更新する株式市場、低迷を続ける設備投資、厳しい雇用環境を反映した個人消費停滞、金融界が抱えている不良債権問題など、難問山積の状況下にあって非常に厳しい経済状態が続くものと予想されます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましても、携帯電話やパーソナルコンピュータを中心とした半導体や関連部品等の需要に回復感は感じられず、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

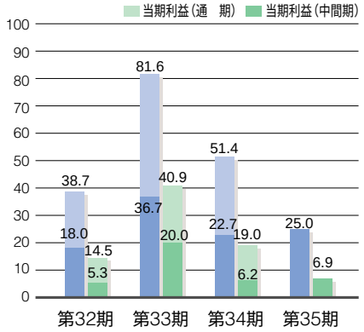
XEROX Work Centre B900N

かかる環境のもと当社グループにおきましては、市場の変化に機敏に対応しグループ各社の営業力強化に努めるとともに、グループ各社と連携を密に取りグローバルな活動を展開し、業績向上に努めてまいります。

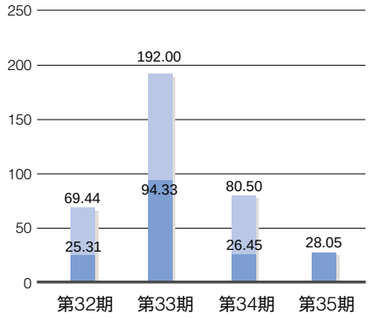
連結売上高



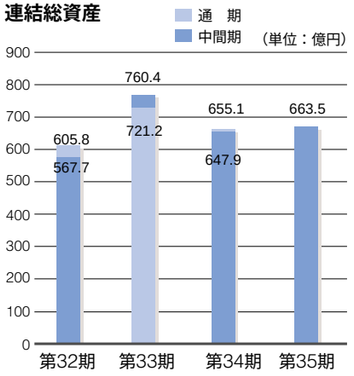
連結経常利益／連結中間（当期）純利益（単位：億円）



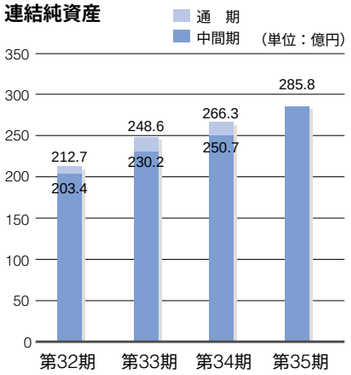
一株当たりの連結中間（当期）純利益（単位：円）



連結総資産

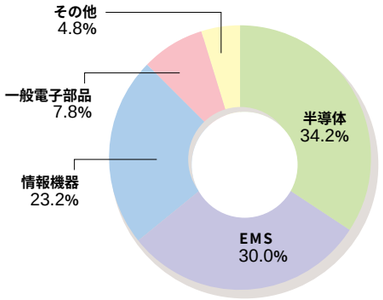


連結純資産



連結取扱商品別売上高構成比率

（自平成14年4月1日　至平成14年9月30日）



中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	資産の部 前中間期（平成13年9月30日現在）	当中間期（平成14年9月30日現在）	前期（平成14年3月31日現在）
Ⅰ.流動資産			
現金及び預金	8,760	9,545	6,763
受取手形及び売掛金	34,694	36,010	38,497
有価証券	333	215	265
棚卸資産	7,866	8,883	7,970
繰延税金資産	345	849	577
その他	3,087	3,320	3,305
貸倒引当金	△ 539	△ 734	△ 490
流動資産合計	54,547	58,089	56,887
Ⅱ.固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物※2	673	838	776
機械装置及び運搬具※2	475	650	561
什器備品※2	327	332	343
土地	585	366	563
建設仮勘定	82	—	3
有形固定資産合計	2,144	2,189	2,247
無形固定資産			
ソフトウェア	270	236	275
連結調整勘定	493	418	489
その他	74	63	70
無形固定資産合計	838	718	835
投資その他の資産			
投資有価証券※3	2,451	1,903	1,995
繰延税金資産	971	346	505
その他	4,341	3,607	3,600
貸倒引当金	△ 496	△ 503	△ 557
投資その他の資産合計	7,267	5,354	5,544
固定資産合計	10,250	8,262	8,628
資産合計	**64,798**	**66,351**	**65,516**

科目	負債の部 前中間期（平成13年9月30日現在）	当中間期（平成14年9月30日現在）	前期（平成14年3月31日現在）
Ⅰ.流動負債			
支払手形及び買掛金	24,517	29,459	30,341
短期借入金	7,273	3,383	1,790
未払法人税等	1,181	996	853
繰延税金負債	2	2	—
その他	2,362	2,332	2,559
流動負債合計	35,337	36,174	35,545
Ⅱ.固定負債			
転換社債	2,231	—	1,877
長期借入金	739	—	—
繰延税金負債	—	2	3
退職給付引当金	387	380	392
役員退職慰労引当金	585	803	693
その他	26	66	17
固定負債合計	3,970	1,254	2,984
負債合計	**39,307**	**37,428**	**38,529**
	少数株主持分		
少数株主持分	**410**	**335**	**350**
	資本の部		
Ⅰ.資本金	**8,525**	**9,633**	**8,702**
Ⅱ.資本剰余金	**10,304**	**11,412**	**10,481**
Ⅲ.利益剰余金	**6,910**	**8,222**	**7,935**
Ⅳ.その他有価証券評価差額金	**△ 15**	**△ 44**	**△ 46**
Ⅴ.為替換算調整勘定	**△ 645**	**△ 634**	**△ 435**
Ⅵ.自己株式	**△ 0**	**△ 2**	**△ 2**
資本合計	**25,079**	**28,588**	**26,635**
負債、少数株主持分及び資本合計	**64,798**	**66,351**	**65,516**

（注） 1. 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。
2. 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。
なお、前中間期および前期についても変更後の表示区分に組替えております。

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額 前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
Ⅰ.売上高	**70,878**	**80,192**	**145,580**
Ⅱ.売上原価	**61,976**	**70,152**	**127,558**
売上総利益	8,901	10,040	18,022
Ⅲ.販売費及び一般管理費	**6,737**	**7,362**	**13,521**
営業利益	2,163	2,678	4,501
Ⅳ.営業外収益	**363**	**247**	**965**
受取利息	35	19	54
為替差益	43	—	408
出資持分損益	6	—	40
その他	277	228	462
Ⅴ.営業外費用	**248**	**422**	**322**
支払利息	76	23	109
為替差損	—	225	—
有価証券評価損	105	49	48
出資持分損益	—	57	—
その他	65	66	164
経常利益	2,278	2,503	5,144
Ⅵ.特別利益	**173**	**—**	**924**
投資有価証券売却益	164	—	478
訴訟和解金	—	—	438
その他	9	—	8
Ⅶ.特別損失	**837**	**854**	**2,050**
投資有価証券評価損	659	187	1,167
商品廃棄損	—	4	168
商品評価損	—	85	260
固定資産評価損	—	199	—
役員退職慰労金	42	—	45
貸倒引当金繰入額	—	76	3
役員退職慰労引当金繰入額	77	77	155
その他	57	222	248
税引前中間（当期）純利益	1,615	1,648	4,018
法人税、住民税及び事業税	1,131	1,071	2,000
法人税等調整額	△ 139	△ 117	113
	992	**953**	**2,113**
少数株主利益又は少数株主損失	△ 2	3	△ 4
中間（当期）純利益	625	692	1,909

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	金額 前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
（資本剰余金の部）			
Ⅰ.資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	10,218	10,481	10,218
Ⅱ.資本剰余金増加高			
転換社債の転換による新株の発行	86	930	263
Ⅲ.資本剰余金中間期末（期末）残高	**10,304**	**11,412**	**10,481**
（利益剰余金の部）			
Ⅰ.利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	6,675	7,935	6,675
Ⅱ.利益剰余金増加高			
中間（当期）純利益	625	692	1,909
Ⅲ.利益剰余金減少高			
配当金	268	300	564
役員賞与	123	100	123
自己株式処分差損	—	4	—
Ⅳ.利益剰余金中間期末（期末）残高	**6,910**	**8,222**	**7,935**

（注） 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結剰余金計算書は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。
なお、前中間期および前期についても変更後の表示区分に組替えております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144
現金及び現金同等物の増減額	2,782
現金及び現金同等物期首残高	6,763
現金及び現金同等物期末残高	9,545

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

1. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行６行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	3,000百万円
差引額	7,000百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額　1,968百万円

※3. 担保に供している資産および担保付債務　2百万円

4. 保証債務　119百万円

【中間連結損益計算書関係】

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	114百万円
従業員給与・賞与	2,762百万円
退職給付費用	145百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円

※2. 固定資産評価損の内訳は下記のとおりであります。

建物	5百万円
土地	156百万円
投資その他	37百万円
合　　計	199百万円

【中間連結キャッシュ・フロー関係】

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

預金及び現金同等物は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。

中間セグメント情報

直接所有の子会社

会社名	資本金	当社の出資比率(%)	主な業務内容
TAXAN USA CORPORATION	20,250千米ドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
TAXAN(EUROPE)LTD.	1,300千英ポンド	100.0%	電子機器・部品および情報機器等の販売
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.	20,000千香港ドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.	1,607千シンガポールドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO., LTD.	600,000千ウォン	100.0%	電子機器・部品等の販売
KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO., LTD.	15,000千台湾ドル	100.0%	電子機器・部品等の販売
加賀電子（上海）有限公司	467千米ドル	100.0%	電子機器・部品等の製造および販売
加賀電子技術開発（深圳）有限公司	500千米ドル	100.0%	電子機器・半導体等の設計・開発
KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V.	400千ユーロ	100.0%	電子機器・部品および情報機器等の販売
加賀テック株式会社	50,000千円	100.0%	アミューズメント関連のソフト・ハードの開発・製造・販売およびＯＡ機器を中心としたリサイクル事業
加賀デバイス株式会社	395,200千円	91.0%	電子機器・部品等の販売
加賀コンポーネント株式会社	400,000千円	88.3%	電気機器の製造および販売
加賀ソルネット株式会社	99,000千円	79.6%	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売
共和技研株式会社	50,000千円	99.3%	アミューズメント機器等の開発・製造
コタキエレクトロニクス株式会社	30,000千円	100.0%	電子機器・部品等の販売
株式会社エー･ディーデバイス	301,200千円	95.0%	電子機器・部品等の販売
株式会社デジタル･ゲイン	10,000千円	100.0%	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発
マイクロソリューション株式会社	50,000千円	100.0%	電子機器・部品および情報機器等の販売

所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

		日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
当中間期（自平成14年４月１日 至平成14年９月30日）	売上高および営業利益							
	売　上　高							
	(1)外部顧客に対する売上高	67,462	1,066	682	10,980	80,192	－	80,192
	(2)セグメント間の内部売上高	1,826	13	－	3,216	5,056	△5,056	－
	計	69,289	1,080	682	14,197	85,249	△5,056	80,192
	営　業　費　用	66,935	1,189	813	13,591	82,529	△5,015	77,514
	営業利益又は営業損失（△）	2,354	△109	△131	606	2,719	△41	2,678

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2．本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
(1)北　　米…米国
(2)欧　　州…イギリス、ドイツ
(3)東アジア…香港、韓国、中国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ

海外売上高

（単位：百万円）

		北米	欧州	東アジア	計
当中間期（自平成14年４月１日 至平成14年９月30日）	Ⅰ．海外売上高	1,017	879	19,136	21,033
	Ⅱ．連結売上高	－	－	－	80,192
	Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合	1.27%	1.10%	23.86%	26.23%

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
2．本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
(1)北　　米…米国
(2)欧　　州…イギリス、ドイツ
(3)東アジア…香港、韓国、中国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ
3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

中間単体貸借対照表

（単位：百万円）

科目	資産の部 前中間期（平成13年9月30日現在）	当中間期（平成14年9月30日現在）	前期（平成14年3月31日現在）
Ⅰ.流動資産			
現金及び預金	4,852	4,481	2,579
受取手形	8,036	6,471	8,087
売掛金	13,136	18,021	16,202
有価証券	333	215	265
棚卸資産	3,285	4,714	4,115
短期貸付金	4,564	5,596	5,684
繰延税金資産	225	580	408
その他	2,230	2,778	2,351
貸倒引当金	△ 66	△ 841	△ 500
流動資産合計	36,598	42,017	39,193
Ⅱ.固定資産			
有形固定資産	**618**	**773**	**654**
無形固定資産	**211**	**195**	**225**
投資その他の資産			
投資有価証券	8,556	8,223	8,168
長期貸付金	105	2,933	2,963
差入保証金	824	1,067	852
保険積立金	339	446	396
繰延税金資産	2,055	2,547	2,358
その他	1,842	1,679	1,818
関係会社等投資損失引当金	△ 2,416	△ 4,367	△ 3,917
貸倒引当金	△ 437	△ 466	△ 481
投資その他の資産合計	**10,871**	**12,063**	**12,158**
固定資産合計	**11,701**	**13,032**	**13,039**
資産合計	**48,300**	**55,049**	**52,232**

科目	負債の部 前中間期（平成13年9月30日現在）	当中間期（平成14年9月30日現在）	前期（平成14年3月31日現在）
Ⅰ.流動負債			
支払手形	1,982	3,133	1,440
買掛金	10,433	15,383	16,176
短期借入金	3,000	3,300	1,900
未払法人税等	757	765	517
未払費用	751	772	813
その他	251	270	331
流動負債合計	17,175	23,625	21,178
Ⅱ.固定負債			
転換社債	2,231	—	1,877
退職給付引当金	232	265	231
役員退職慰労引当金	585	803	693
その他	15	3	3
固定負債合計	3,064	1,072	2,806
負債合計	**20,240**	**24,697**	**23,984**
	資本の部		
Ⅰ.資本金	**8,525**	**9,633**	**8,702**
Ⅱ.資本剰余金			
資本準備金	10,304	11,412	10,481
資本剰余金合計	10,304	11,412	10,481
Ⅲ.利益剰余金			
利益準備金	588	618	618
任意積立金	7,310	7,610	7,310
中間(当期)未処分利益	1,334	1,122	1,175
利益剰余金合計	9,233	9,350	9,104
Ⅳ.その他有価証券評価差額金	△ 4	△ 42	△ 38
Ⅴ.自己株式	—	△ 2	△ 2
資本合計	**28,060**	**30,351**	**28,248**
負債・資本合計	**48,300**	**55,049**	**52,232**

（注）商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の施行により、当中間期から資本の部の表示方法を変更しております。
なお、前中間期および前事業年度についても変更後の表示区分に組替えております。

中間単体損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額 前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
Ⅰ.売上高	**41,232**	**49,515**	**83,948**
Ⅱ.売上原価	**36,436**	**43,941**	**74,264**
売上総利益	4,796	5,573	9,683
Ⅲ.販売費及び一般管理費	**3,027**	**3,668**	**6,111**
営業利益	1,768	1,904	3,572
Ⅳ.営業外収益	**417**	**540**	**633**
受取利息	22	23	49
その他	394	517	583
Ⅴ.営業外費用	**173**	**207**	**101**
支払利息	12	12	18
その他	161	194	83
経常利益	2,012	2,238	4,104
Ⅵ.特別利益	**161**	—	**932**
Ⅶ.特別損失	**1,133**	**1,098**	**3,737**
税引前中間(当期)純利益	1,040	1,139	1,298
法人税、住民税及び事業税	777	865	1,329
法人税等調整額	△ 355	△ 356	△ 817
中間（当期）純利益	619	631	786
前期繰越利益	715	495	715
自己株式処分差損	—	4	—
中間配当額	—	—	296
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	—	29
中間(当期)未処分利益	**1,334**	**1,122**	**1,175**

TOPICS part 2

スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債を繰上げ償還

当社は1999年8月19日にスイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債（発行額4千万スイス・フラン、0.125％利付、2003年9月30日満期）を発行いたしておりましたが、起債時の繰上げ償還条項を満たしましたので、2002年9月20日（償還日）に残存する本社債の金額（10万スイス・フラン）を繰上げ償還いたしました。

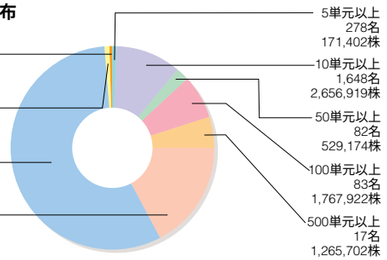
株式の状況 （平成14年 9 月30日現在）

●会社が発行する株式の総数…… 33,600,000株
●発行済株式総数……25,453,267株
●当中間期末株主数 ……3,737名
●大株主の状況

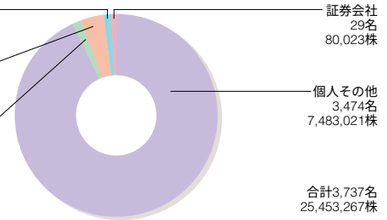
株主名	大株主の当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
塚本 勲	2,602	10.23	—	—
バンクオブニューヨークフォーゴールド	2,164	8.50	—	—
マンサックスインターナショナル				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	(注2) 1,961	7.71	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	(注2) 1,528	6.01	—	—
株式会社UFJ銀行	1,179	4.63	(注3) —	—
株式会社みずほ銀行	950	3.73	(注4) —	—
株式会社東京三菱銀行	950	3.73	(注5) —	—
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	846	3.33	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社	(注2) 674	2.65	—	—
株式会社三井住友銀行	551	2.17	—	—

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
3. 株式会社UFJ銀行は、持株会社である株式会社UFJホールディングスの完全子会社となったため、当社の株式会社UFJ銀行への出資は株式会社UFJホールディングスへの出資に変更となりました。なお、出資株数は524株であり、持株比率は0.01%であります。
4. 株式会社みずほ銀行は、持株会社である株式会社みずほホールディングスの完全子会社となったため、当社の株式会社富士銀行への出資は株式会社みずほホールディングスへの出資に変更となりました。なお、出資株数は138株であり、持株比率は0.00%であります。
5. 株式会社東京三菱銀行は、持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの完全子会社となったため、当社の株式会社東京三菱銀行への出資は株式会社三菱東京フィナンシャル・グループへの出資に変更となりました。なお、出資株数は145株であり、持株比率は0.00%であります。

●所有数別株式分布



●所有者別株式分布



会社の概要 （平成14年 9 月30日現在）

●設　　立　昭和43年9月12日
●資 本 金　96億3,354万円
●従業員数　453名（男302・女151）
（注）従業員数には出向社員（132名）を含めておりません。
●平均年齢　33.3歳（男36.0・女28.0）
●事業の内容　当社は、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアおよび電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、仕入販売ならびに輸出入を主な事業とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役　　員 （平成14年 9 月30日現在）

取締役社長	塚本 勲	取締役	筧 新太郎
取締役副社長	高橋 進次	取締役	益野 力一
専務取締役	嶋内 敏博	取締役	川股 昇
専務取締役	塚本 外茂久	取締役	高師 幸男
常務取締役	藤田 弘雄	取締役	石川 正弘
常務取締役	山名 和夫	常勤監査役	川端下 喜弘
常務取締役	門 良一	常勤監査役	太田 瀧也
常務取締役	高橋 信佐	監査役	河村 良穂
取締役	下山 和一郎	監査役	岩田 健二

ネットワーク （平成14年 9 月30日現在）

■本　　社　〒112-8657　東京都文京区音羽1-26-1　☎03(3942)6211

電子事業本部

京浜営業所	〒144-0051	東京都大田区西蒲田7-42-2	☎03-5710-1100
京葉営業所	〒135-0016	東京都江東区東陽3-23-24	☎03-5634-8015
新都心営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木4-59-3	☎03-3379-4411
立川営業所	〒190-0012	東京都立川市曙町2-37-7	☎042-548-9431
新横浜営業所	〒222-0033	神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-2	☎045-473-7321
北関東営業所	〒330-0038	埼玉県さいたま市宮原町2-34-1	☎048-667-3321
仙台営業所	〒981-0914	宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町2-3	☎022-301-9172
新潟営業所	〒940-0033	新潟県長岡市今朝白1-8-18	☎0258-38-8351
長野営業所	〒392-0015	長野県諏訪市大字中洲5689	☎0266-52-7061
浜松営業所	〒430-0802	静岡県浜松市将監町8-1	☎053-462-7471
名古屋営業所	〒461-0004	愛知県名古屋市東区葵1-26-8	☎052-933-0811
関西営業所	〒530-0047	大阪府大阪市北区西天満1-7-20	☎06-6364-3911
京都営業所	〒600-8216	京都府京都市下京区西洞院通塩小路上ル東塩小路町608-9	☎075-353-4551
北陸営業所	〒920-0031	石川県金沢市広岡2-13-37	☎076-262-0711
福岡営業所	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30	☎092-282-1140

情報機器事業本部

札幌業所	〒064-0801	北海道札幌市中央区南1条西20-2-1	☎011-613-6800
仙台営業所	〒981-0914	宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町2-3	☎022-717-1952
名古屋営業所	〒461-0004	愛知県名古屋市東区葵1-26-8	☎052-933-0551
関西営業所	〒530-0047	大阪府大阪市北区西天満1-7-20	☎06-6314-1201
広島営業所	〒730-0051	広島県広島市中区大手町3-8-1	☎082-544-0362
福岡営業所	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30	☎092-271-6500

●国内関係会社

加賀テック㈱	〒101-0021	東京都千代田区外神田2-5-12	☎03(5297)5670
㈱ナグザット	〒101-0021	東京都千代田区外神田3-7-15	☎03(3526)9001
加賀デバイス㈱	〒162-0811	東京都新宿区水道町3-1	☎03(5229)7055
加賀ソルネット㈱	〒162-0801	東京都新宿区山吹町346-6	☎03(5229)4836
加賀コンポーネント㈱	〒112-0013	東京都文京区音羽1-1-1	☎03(5395)2051
共和技研㈱	〒351-0112	埼玉県和光市丸山台2-16-10	☎048(450)9800
㈱エー・ディーデバイス	〒105-0022	東京都港区海岸1-9-18	☎03(5405)9370
㈱デジタル・ゲイン	〒112-0013	東京都文京区音羽1-1-1	☎03(3942)6236
マイクロソリューション㈱	〒162-0801	東京都新宿区山吹町346-6	☎03-3268-2174

●海外関係会社

TAXAN USA CORPORATION
VOLGEN AMERICA INC.
I-O DATA DEVICE USA, INC.
MCE TECHNOLOGIES, LLC
TAXAN (EUROPE) LTD.
TAXAN (FRANCE) EURL
TAXAN (NORDIC) AB
TAXAN (DEUTSCHLAND) GMBH
KAGA(EUROPE) ELECTRONICS B.V.
KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.
港加賀電子（深圳）有限公司
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.
TAXAN GUAM LTD.
加賀電子（上海）有限公司
加賀電子技術開発（深圳）有限公司
加賀電器（香港）有限公司
広州軽電機有限公司
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.